

を指しているのであろう。もう長いこと戦争をしていないし、演習も減ったから軍需物資を生産していた工場はヒマであった。しかし最近では軍服を作る被服廠が日本や欧米向けファッションの下請け工場に変身したり、弾薬工場のほとんどが子供用の花火を生産、軍靴の工場はスポーツシューズのOEM生産でフル操業、軍用車両の工場は外国の自動車メーカーと提携して乗用車や貨物車を作ったりしている。

軍需物資の調達に携わっていた現役の将校や退役軍人の多くが外国との商談にかけずり廻るビジネスマンと化している。軍需物資の生産に明け暮れるよりよっぽど健康的で、外貨の獲得にも大いに貢献している。

書きとめたメモを読み返してみるにつけ、彼らの論法はあまりにもストレートで、外国人に対する遠慮のカケラも感ぜられないばかりか、語り続ける彼らの視線には圧力をただよわせているかのような迫力さえを見てとれた。なにしろ「核」という、巨大でしかもキナ臭いテーマであるだけに、たとえ個人的な議論であっても、結論を急ぐあまり安易に足して2で割るような妥協はすべきでない。双方の主張はそれぞれ一方通行に陥り勝ちで、会談の成果としてはお互いの立場の違いだけを鮮明に確認し合ったに留めたような気がする。

しかし、日頃日本ではあまり耳に出来ない隣国人の見解の数々を聞き取れたことにより、2時間を越える延長戦は私にとっては興味深く、又意義深いものであったと思われる。言葉のハンディキャップもあるが、彼らに向けた私の反撃の方はあまり先鋭ではなかったことを後になって少々悔やんでいるが、それは私の書生ぶささと不勉強に起因しているとの誇りを免れない。

しかし、敢えてその責任を他人になすりつけるとすれば、我々日本人、特に為政者が、「核」という問題について単に「非核三原則」を謳うことで一件落着としてしまい、又はこの忌まわしいテーマにはなるべく触れずに避けて通って来た為に、国際情勢の大幅な変化や技術革新が著しく進むにつれて、これまでサボって来た怠慢のツケが廻って来たせいであるとしたい。

防衛も安保も核も沖縄も、将来にわたってあるべき姿の輪郭が曖昧で、国民はこれらの問題に係る哲学の構築や、新しい要素が加わった場合や、情勢の変化に対応するスタンスが取れないのではなかろうか。現状はことごとく祝福されずに誕生した妥協の産物みたいなものだから、寄る辺のない暮らしを続けて、だれしにも総合的な満足感がないのが実情であらう。

間もなく日米防衛協力のガイドラインが固められる。我々は今の病み上がりのままこれに突入して行って良いのだろうか。もう為政者だけに任せてはおけない。商学部出身の分際が、恐れ多くも法学部や政治学出の諸先輩を前に説法がましいことを称える顔容は持ち合わせていないが、日本という田舎に、議論という喧嘩を持ち込む目的で一石を投じる次第である。

【以下に私の提案を挙げたい】

—日本の核武装疑惑について—

中国人が「ライシャワー発言」等を勉強していたとは驚いた。しかし内容についてはあまり詳しく判ってはいないようだ。アメリカによる日本領海内への核持ち込みに関する発言を念の為挙げると3件ある。

(イ) 「ラロック発言」

1974年9月元海軍少将で、発言当時は米国防情報センター所長ジーンラロックが米上下両院原子力合同軍事利用小委員会公聴会で発言したもので、その内容は

「核兵器積載能力のある総ての米軍艦は核兵器を積んでいる。核兵器搭載艦が日本等他国に寄港する際にそれらの核兵器を降ろすことはない」である。

(ロ) 「エルズバーク発言」

エルズバーク元国務省職員による発言で「有事の際には安保条約違反であっても、日本国内の米軍基地を核攻撃基地とする計画が米国防総省にあった」と云うもの。

(ハ) 「ライシャワー発言」

1961年から5年間米駐日大使を勤めたエドワードライシャワーが退官後の1981年に発言したもので、3つから成っている。

<A>1981年5月9日のもの

「米海軍の艦艇は核兵器を積んだまま日本にずっと寄港している。「イントロダクション」とは核兵器を陸揚げし、設置することを意味するから許されない。日本での「モチコミ」とは日本の領海内へ核兵器を単に持ってくるという意味で、アメリカで云う「トランジット」(通過)であるから持ち込みがゆるされる」

1981年5月18日のもの

「こうした事実は日本政府がよく知っているにもかかわらず、国民に知らされていないのは残念だ」

<C>1981年5月23日のもの

「駐日米大使時代に米海軍が岩国基地で核兵器を貯蔵していることを知り、日本との口頭合意に違反するとして陸上から強硬に引き揚げさせた事実がある」

これらの「ライシャワー発言」に対しアメリカ政府は日本の内情にかんがみて、「核兵器に関しては一切言及しない」とノーコメントを決め込んでいる。アメリカでは嘘をつくことが許されない風土がある為、うっかり妙な説明をして突っ込まれた時に申し開きが出来ないから、都合が悪い場合の回答にはノーコメントが無難だからであらう。

日本政府の答弁は一貫して「アメリカ側から持ち込みの通告が無いから持ち込まれているとは理解してない」と「ライシャワー発言は既に退官した一市民のもの」でいずれも子供じみた、人を馬鹿にしたような内容で通して来た。時の園田外相は国会で「いらんお節介をする方だ」。宮沢喜一官房長官は「元駐日大使がもうろくしている」かのように扱ったのは有名だ。日米共に臭いものに慌ててフタをしようと試みた様子がうかがえる。(次号に続く)